

**2025年3月期
第1四半期決算説明資料**

**Institution for a Global Society株式会社
(東証グロース：4265)**

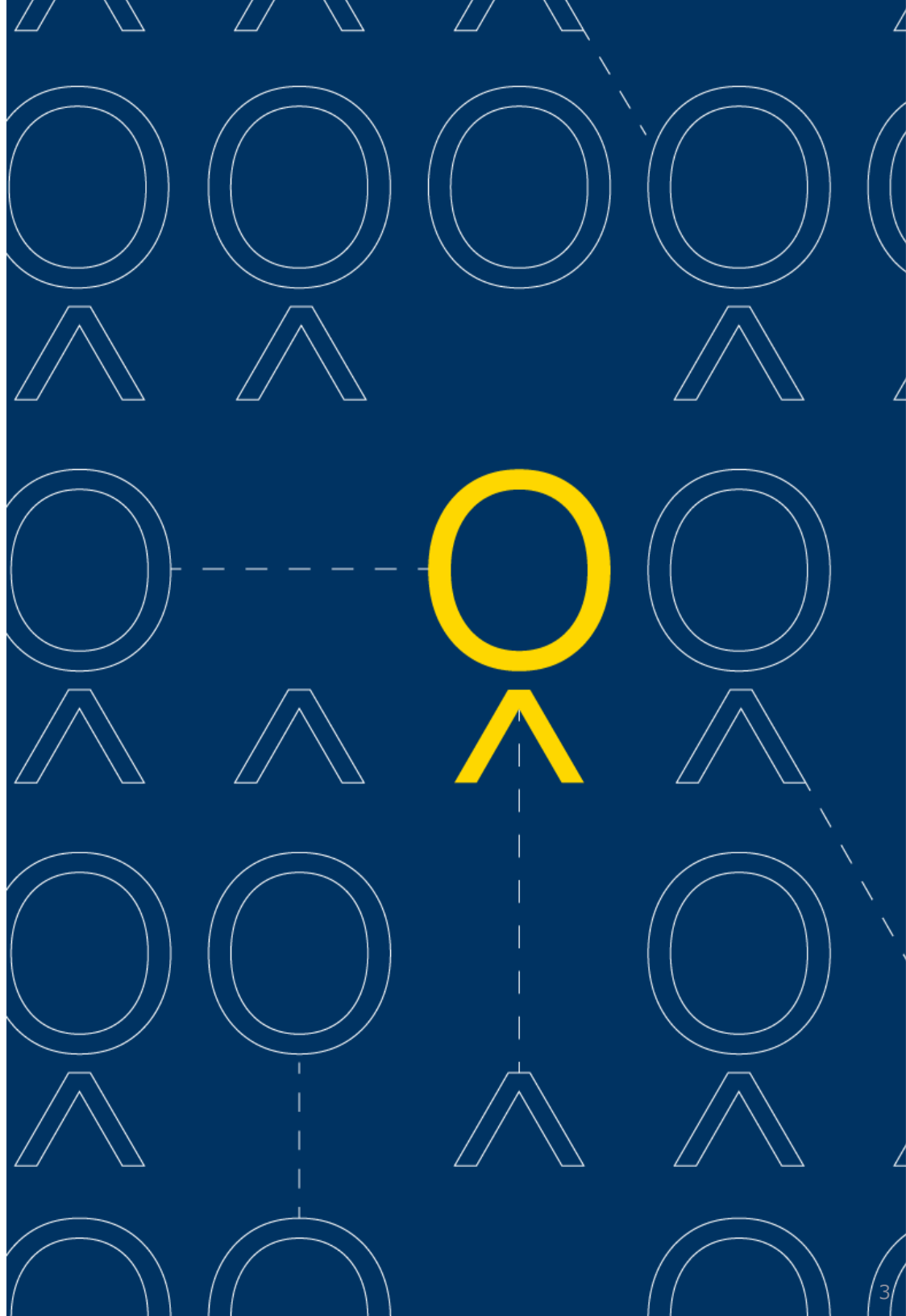
IGS

2024年8月13日

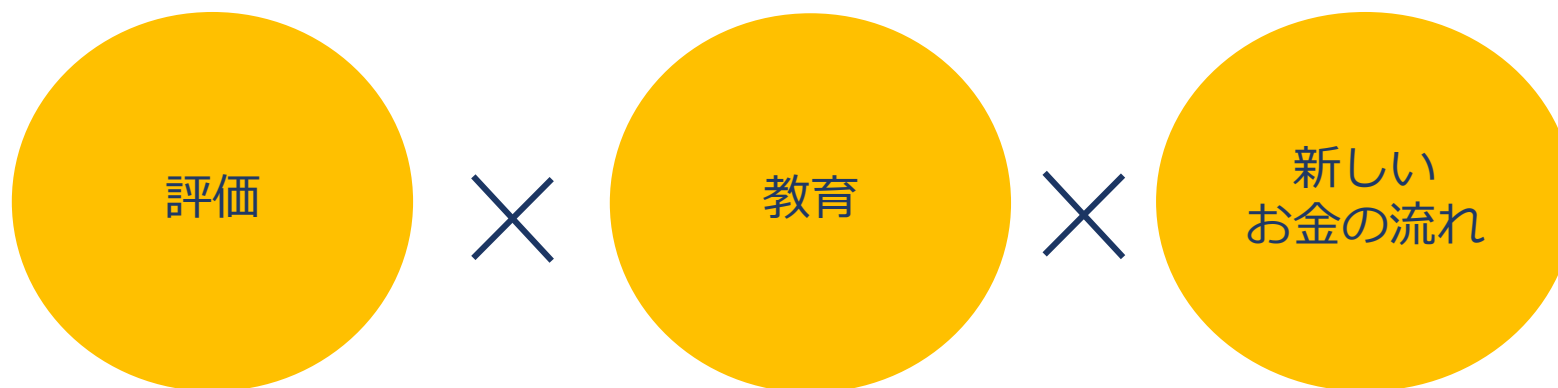
目次

01	事業内容及び成長戦略	03
02	1Q業績ハイライト	08
03	事業別ハイライト	13
04	補足資料	17

01 ■ 事業内容及び 成長戦略



私たちIGSは、世界で広がる分断、急速なAIの進展で生まれる経済格差を、
非認知能力評価・教育、そしてブロックチェーン技術を利用し
新しいお金の流れからの無償教育の拡大を通じ、社会に価値を生むことを目指しています。



教育事業
AI時代に必要な「非認知能力」を
適切に評価し、育成を支援

HR事業
能力を測定し、投資家が注目する
「人的資本の投資対効果」を検証

プラットフォームWeb3事業
ブロックチェーン技術を活用し、
持続可能な無償教育と就業機会を提供

- 子供から社会人まで一貫して測定される公平な人材評価データをもとに、教育、組織開発、そして人的資本経営までを包括的に支援することで、成長の機会と透明性を提供。

教育事業領域

小学校・中学校・高等学校

計測

教育



リリース
2019年

AiGROW

学校向け

生徒の資質・能力と教育活動の教育効果を定量化する評価ツール



リリース
2020年

GROW Academy

学校向け

全24タイトルからなる生きるための力を育む次世代型コンテンツ

HR事業領域

大学・専門学校・社会人

計測

人的資本の
投資対効果検証

スキルアップ支援



リリース
2017年

GROW360

企業向け

AI×計量心理学で実現する
ピープルアナリティクス



発足
2022年

HCV 人的資本理論の実証化研究会
Human Capital and Corporate Value

企業向け

人的資本の投資対効果を実現できる企業を増やすための、産学連携の研究会



リリース
2023年

ONGAESHI

コンシューマー向け

ブロックチェーンを活用したDX人材の育成・採用一体型サービス



成長戦略

市場拡大戦略:

- ・グローバルサウス展開の実現
- ・PF/Web 3 事業におけるビジネスモデル拡張

顧客基盤の拡充:

- ・クロスセリングとアップセリング戦略
- ・パートナーシップと連携

技術革新:

- ・DIDによる教育や職歴履歴の活用

経営目標

売上収益 成長率
30%台

平均営業利益率
25%以上

Beyond
Education
Company

評価×教育×金融で
世界中に教育を届ける

国際機関等と連携し、グローバルサウスと日本を繋ぐ評価×教育×金融の
持続可能な次世代人材育成基盤を作る事業を
IGSの3事業の連携により推進

パートナ
ー



国際機関



教育会社



国際的に人的投資
を実施する民間企業

事業
領域

人的資本
標準化スキルマップ

HR事業領域



スキルアップに即した
教育及びアセスメント

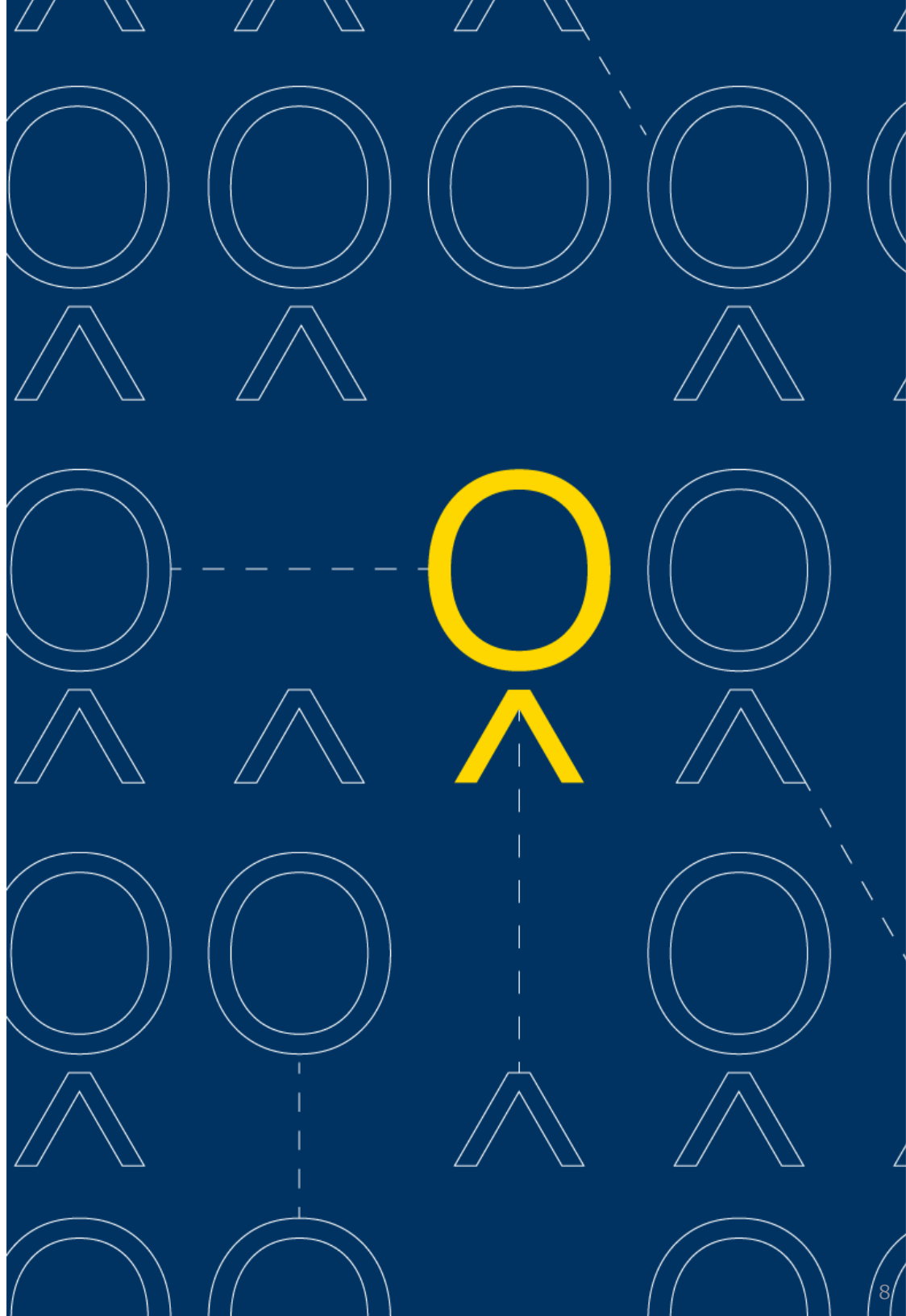
HR・教育事業領域



学修履歴と
スキルレベルの記録

PF / Web3事業領域

02 ■ 1Q業績ハイライト





売上高

1Q連結実績

108百万円

前期比+32.7%

前期1Q連結実績

81百万円

売上高は、全社で前期比+32.7%。
教育・PF事業は前期比増収。

一方で、HR事業は、一部案件の納品の後ろ倒しに伴い、前期比は減収。

四半期純損失

1Q連結実績

△ **119**百万円

前期比+19百万円

前期1Q連結実績

△ **138**百万円

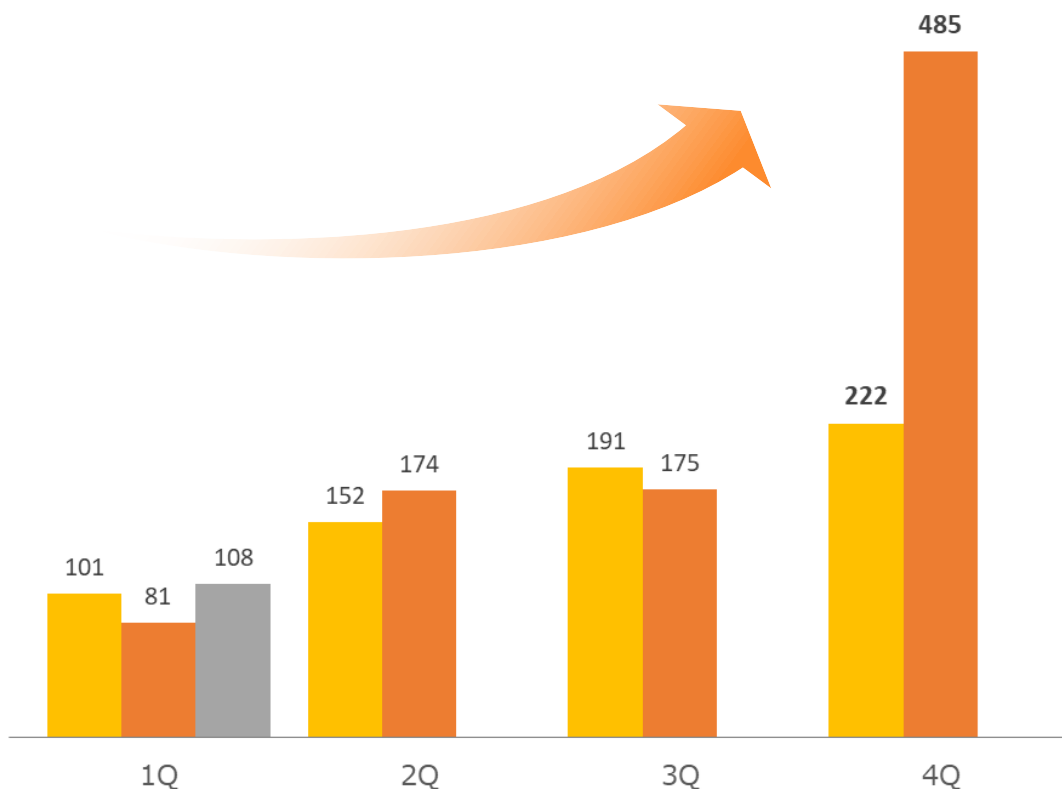
上記の通り、教育・PF事業の売上高増収や、PF事業の開発が落ち着き研究開発費が減少したことから、**前期比改善**。

■ コア事業（HR・教育）は売上計上時期が3月に偏る季節的要因があり、そのため全社の売上高・営業利益ともに4Qに偏重する傾向がある。

売上高推移

百万円

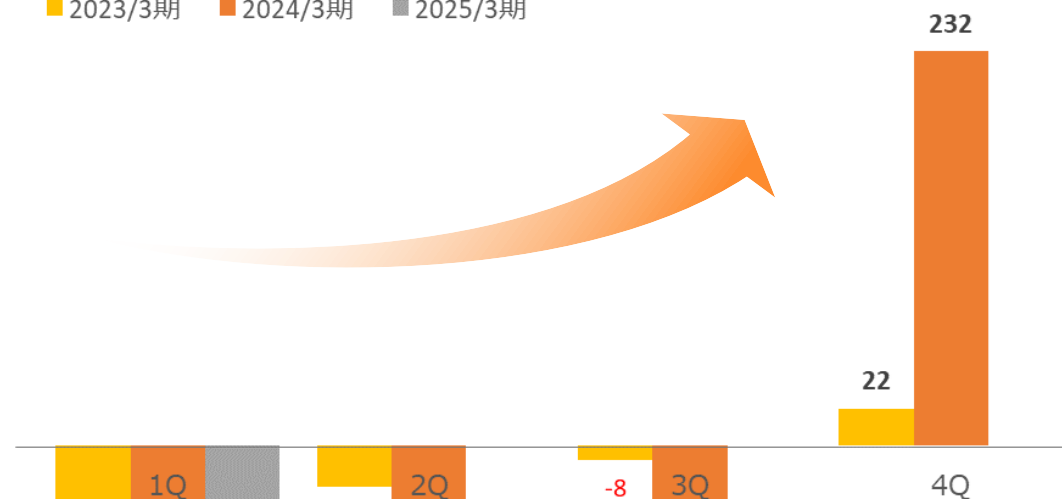
■ 2023/3期 ■ 2024/3期 ■ 2025/3期



営業利益推移

百万円

■ 2023/3期 ■ 2024/3期 ■ 2025/3期



* 2024/3期より連結決算を開始したため、2023/3期については個別決算の数字を開示。



HR

教育

売上高

1Q売上高

28百万円

前期比△34.3%

1Q売上高

69百万円

前期比+78.5%

セグメント利益又は損失

△**41**百万円

前期比△36百万円

15百万円

前期比+17百万円

- HR事業は、一部案件が後ろ倒しになったことや、三井住友信託銀行との業務提携による案件の売上への寄与が下半期以降であることにより、前期比減収。
- **教育事業**は、主要製品のAi GROWの順調な売上伸長や「働き方改革支援補助金」の交付が決定したことにより、**前期比増収**。

- HR事業は、上記に伴い、セグメント利益ベースで損失計上。
- **教育事業**は、上記に伴い、セグメント利益ベースで**前期比増益**。

プラットフォーム/Web3

売上高

1Q売上高

11 百万円

前期比+11百万円

前期1Q売上高

— 百万円

セグメント損失

△ **31** 百万円

前期比+35百万円

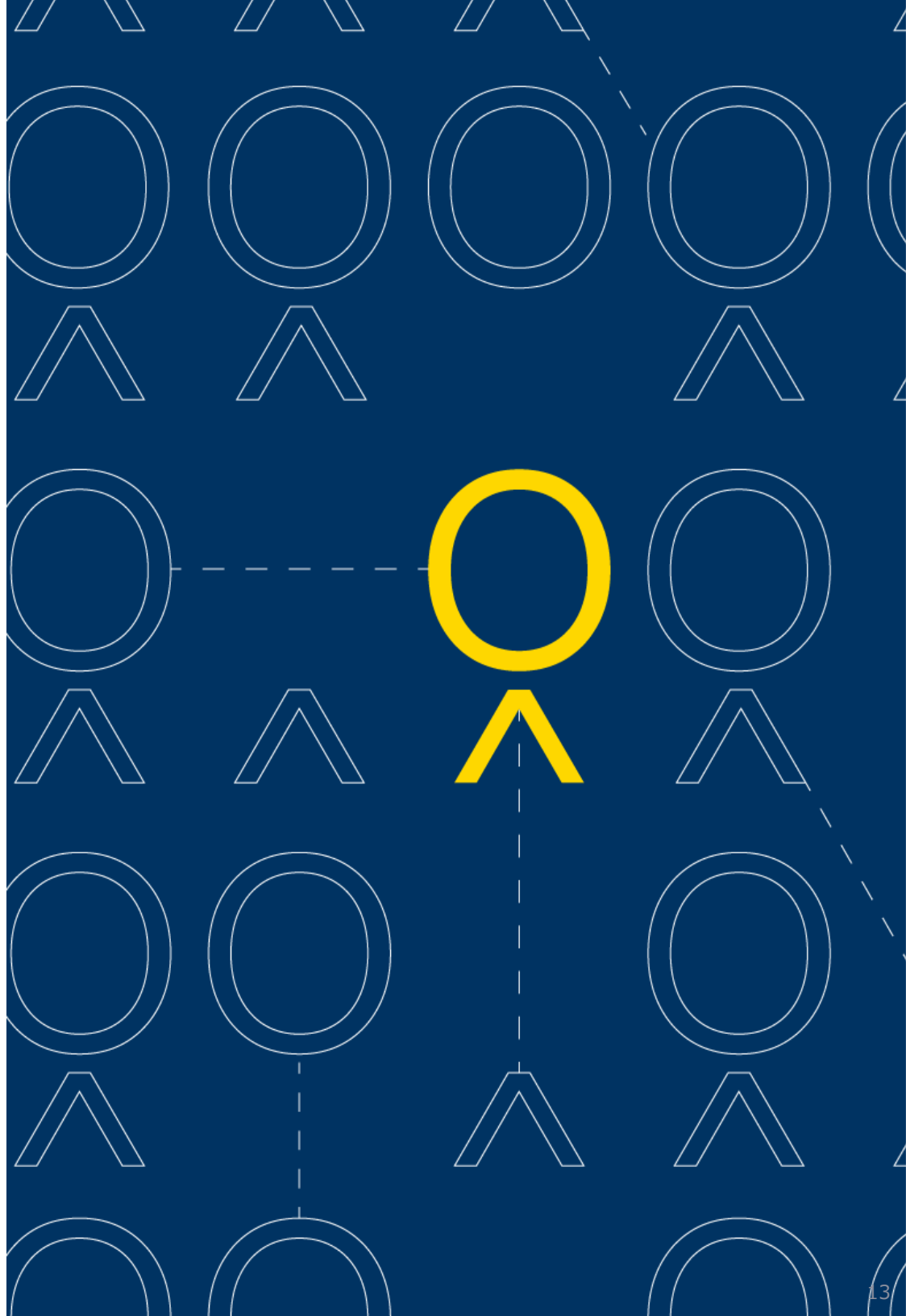
前期1Q
セグメント損失

△ **67** 百万円

「ONGAESHIプロジェクト」におけるNFTの販売とともに、講座を学習した受講者の転職による採用成功報酬も1Qより計上開始。
また国内インフラ企業へのWeb3領域におけるコンサルティング業務も行ったため、**前期比増収。**

上記の通り、売上高が前期比増収であり、また研究開発費が減少したため、セグメント損失ベースで**前期比改善。**
なおマネジメント層の人員増加等による内部管理体制や事業運営体制の強化を行っており、講座提供数や転職支援対象者の増加に取り組んでいる。

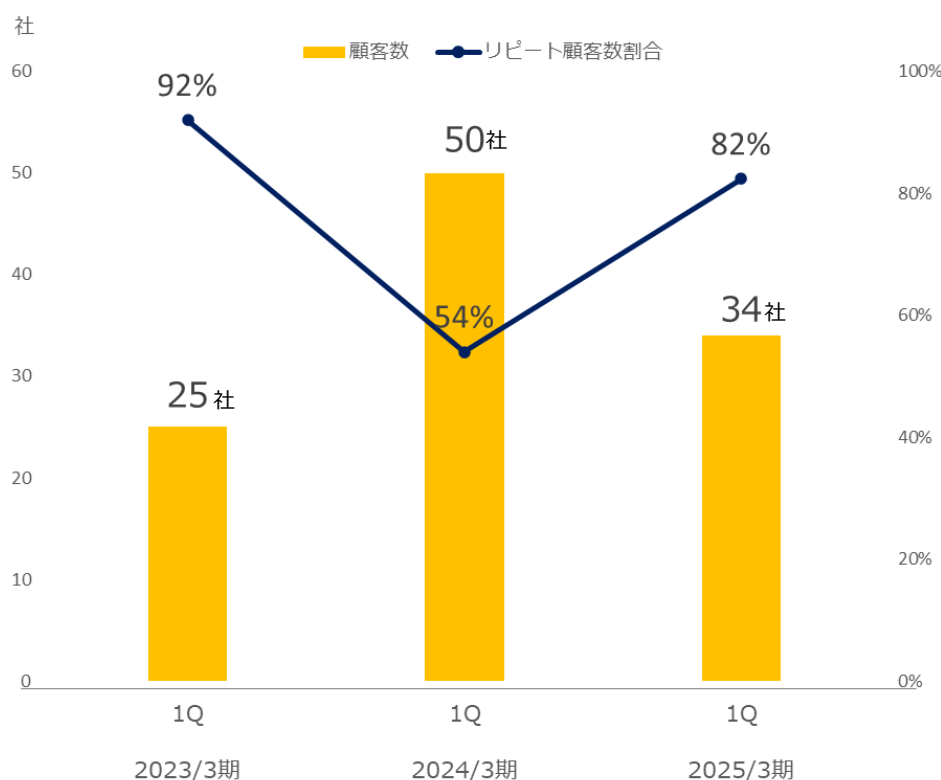
03 ■ 事業別ハイライト



DX支援に加え、人的資本評価・開示支援への戦略移行

- 「人的資本理論の実証化研究会」を3年連続で実施、人的資本のインパクト評価・投資への足掛かりを作る。
- 人的資本向けの新プロダクトの開発が完了し、今後のアップセルを見込む。
- 1Qにおいては、一部案件の納品スケジュールが後ろ倒しとなったこと、及び三井住友信託銀行との業務提携による案件が売上に寄与するのが下半期の見込みであるため、顧客数については、前年同期より減少。
- リピート顧客割合については、前年同期より大幅に上昇。また、既存顧客のグループ企業への拡大を見据えた取り組みを強化している。

顧客数移行とリピート顧客数割合推移



既存商品によるストック収益を積み上げ、協業や実証事業の採択により収益が拡大

- 顧客数は1Q時点で過去最多、主要製品であるAi GROWの順調な成長に加え、株式会社JTBとの共同開発による「J's GROW」が導入校数の増加に寄与。
- 昨年度に引き続き、ADB（アジア開発銀行）との連携でアジア地域での非認知能力に関する共同研究を行っている。
- 株式会社内田洋行と連携し、「Ai GROW Lite」を開発、市場への普及を目指す。
- 文部科学省の「最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業」に採択。

顧客数推移、【】内はAi GROW顧客数

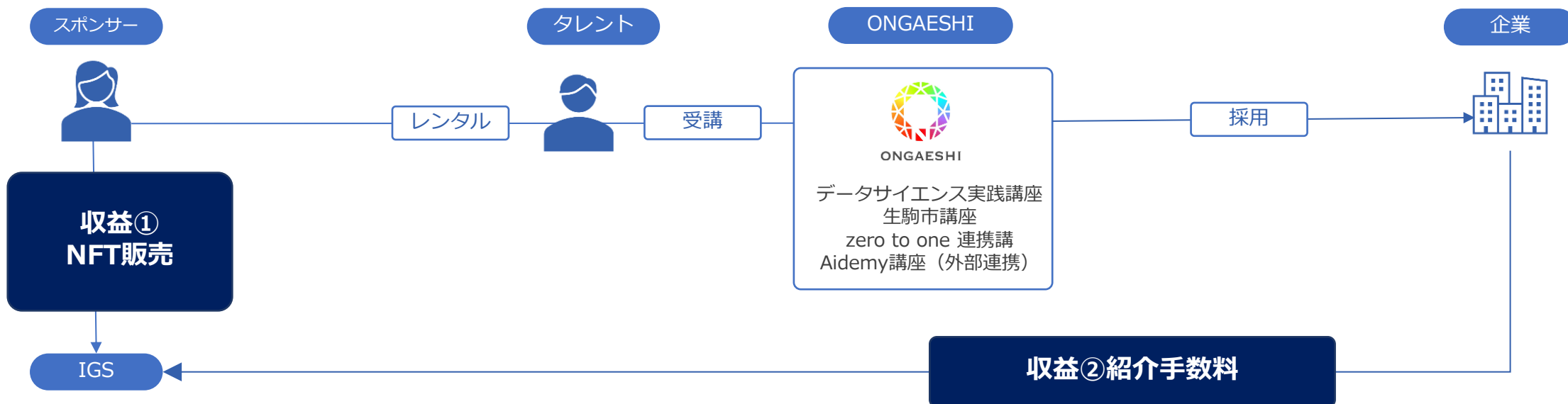


*1 対象期間内に売上を計上した顧客数をサービス別でカウントし合算した延べ数。

*2 「働き方改革支援補助金2024」の導入校を含む。

- 昨年度ローンチした、ブロックチェーンを利用した、無償の学びと転職支援を一体化したサービス「ONGAESHIプロジェクト」の普及を引き続き推進。国内市場においては、タレントのリスキリングと転職を支援することで収益を生み出し、1Qより紹介手数料（下図【収益②】）も売上計上。
- 地方自治体と連携した人材育成モデル推進のため、奈良県生駒市において実証実験を実施。
- 運営体制等の強化により、従前のzero to one連携講座の転職活動開始率が22%なのに対して、直近のAidemy連携講座における転職活動開始率は、**78%**と上昇。
- NFTを活用した人材育成スキームにより、コンビニ店長を務めていたタレントが全く異なるIT業界への転職を実現した。この象徴的な成功事例は、当社の取り組みが異業種へのキャリアチェンジにおいても強力な効果を発揮していることを示している。

日本国内におけるONGAESHIのスキーム



04 ■ 補足資料



	2024年3月期 1Q連結実績	2025年3月期 1Q連結実績	前期比
(単位：千円)			
売上高	81,549	108,208	+32.7%
売上原価	62,276	98,147	+57.6%
売上総利益	19,272	10,060	-47.8%
販管費	157,076	129,423	-17.6%
営業損失 (△)	△137,803	△119,363	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△138,547	△119,495	-

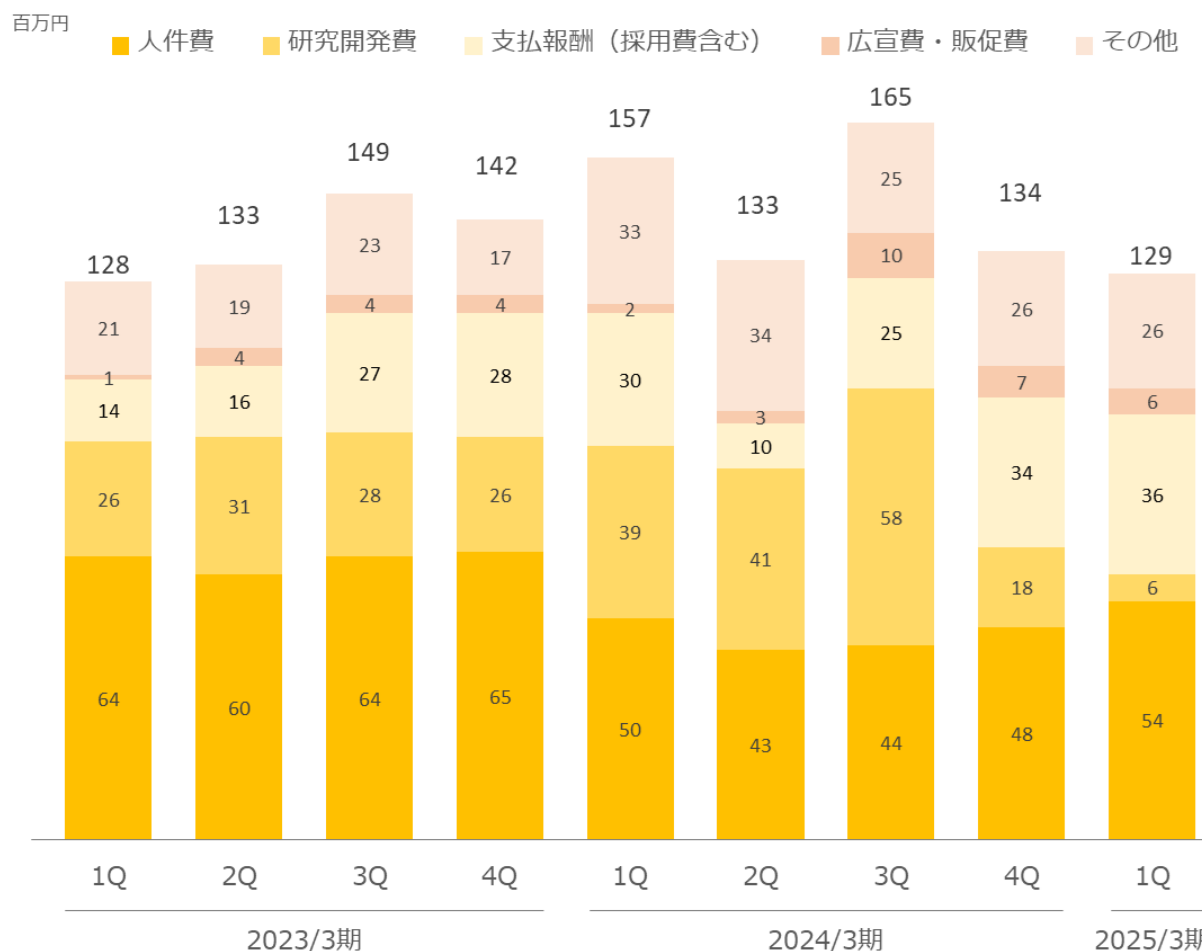
第1四半期売上原価、販管費明細



(単位：千円)	2024年3月期 1Q連結実績	2025年3月期 1Q連結実績	前期比
売上原価	62,276	98,147	+57.6%
労務費	47,147	64,649	+37.1%
減価償却費	681	2,719	+299.1%
外注費	8,690	13,989	+61.0%
その他	5,757	16,789	+191.6%
販売費及び一般管理費	157,076	129,423	-17.6%
人件費	50,416	54,345	+7.8%
研究開発費	39,973	6,370	-84.1%
支払報酬（採用費含む）	30,811	36,253	+17.7%
広告宣伝費・販売促進費	2,538	6,293	+148.0%
その他	33,336	26,161	-21.5%

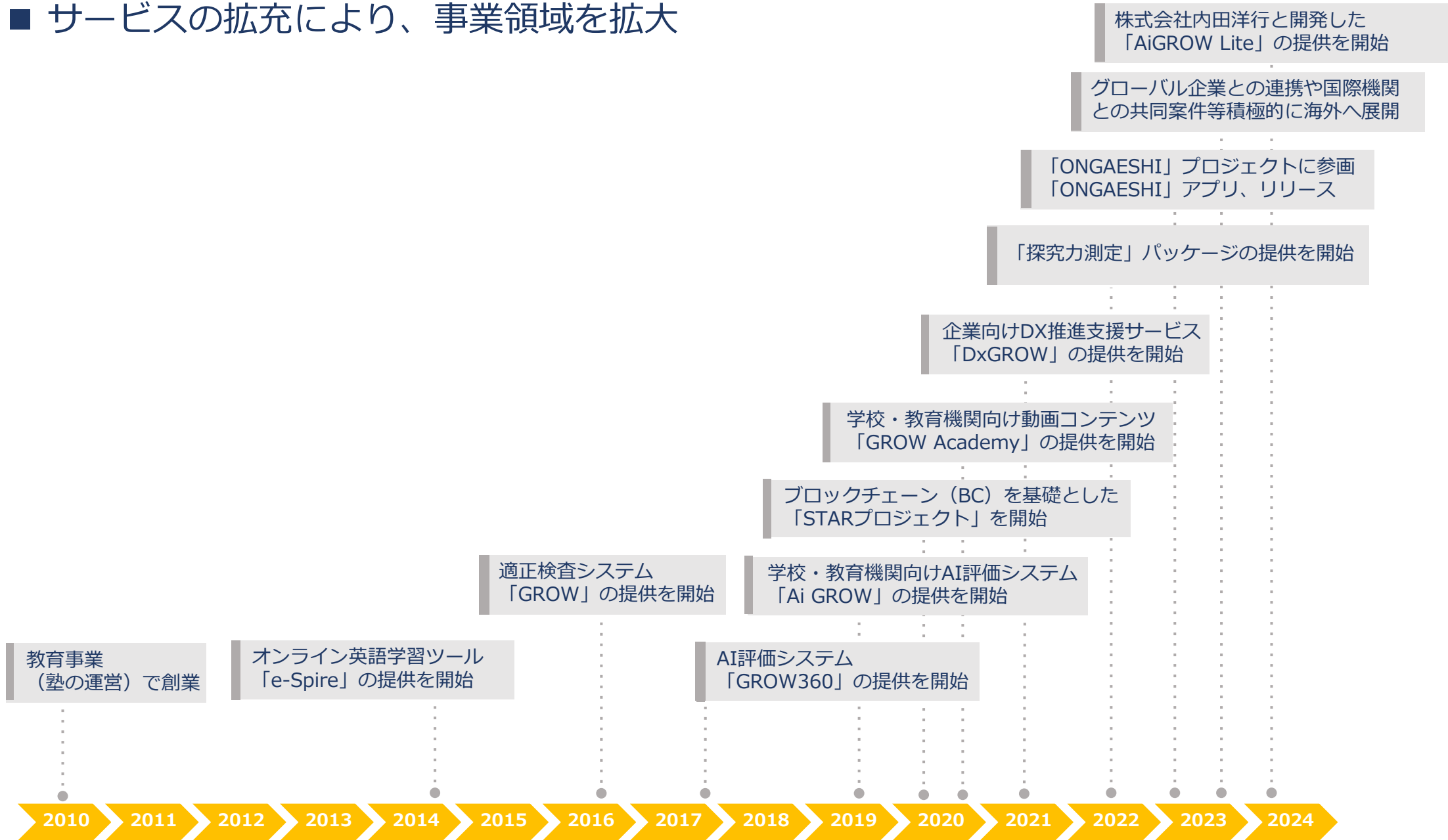
- 人件費は、増員に伴い増加。
- 研究開発費は、PF事業の「ONGAESHIプロジェクト」の開発が一段落したため、減少。

販売費及び一般管理費 推移

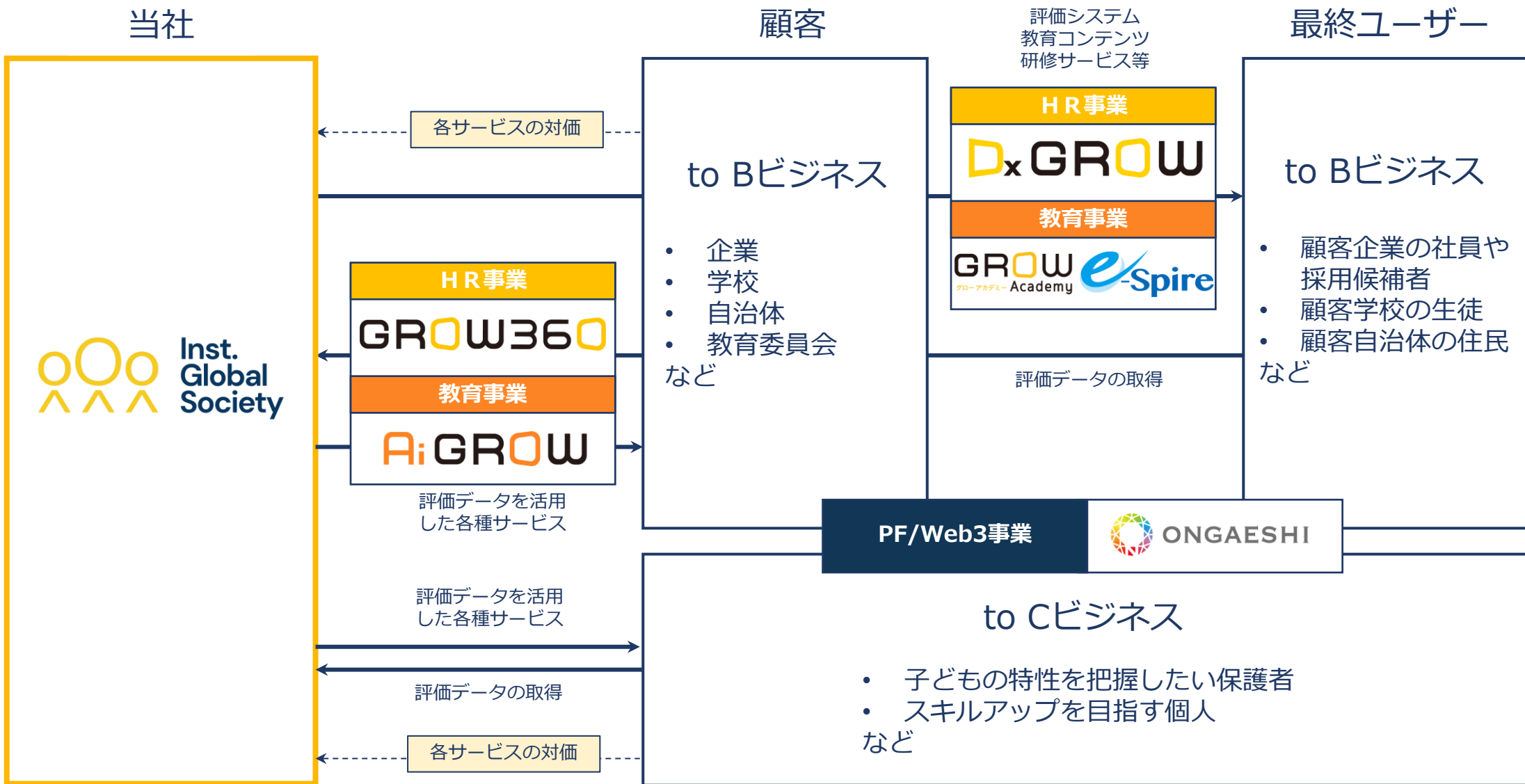


* 2024/3期より連結決算を開始したため、2023/3期については個別決算の数字を開示。

■ サービスの拡充により、事業領域を拡大



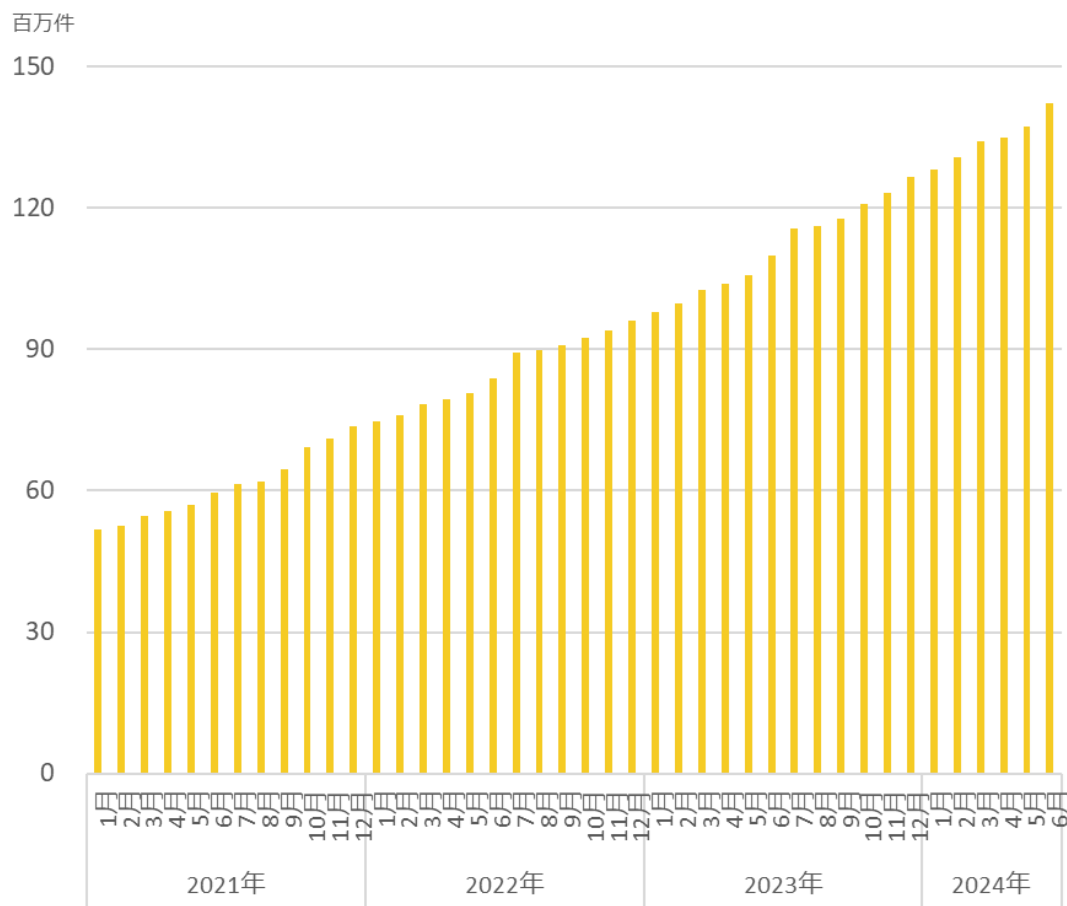
- 直接の顧客は主に企業・学校・教育委員会・自治体であり、当社のサービスの最終ユーザーは企業の社員や採用候補者、学校の生徒など
- to C向けのビジネスでは、評価や育成サービスを直接個人向けに提供



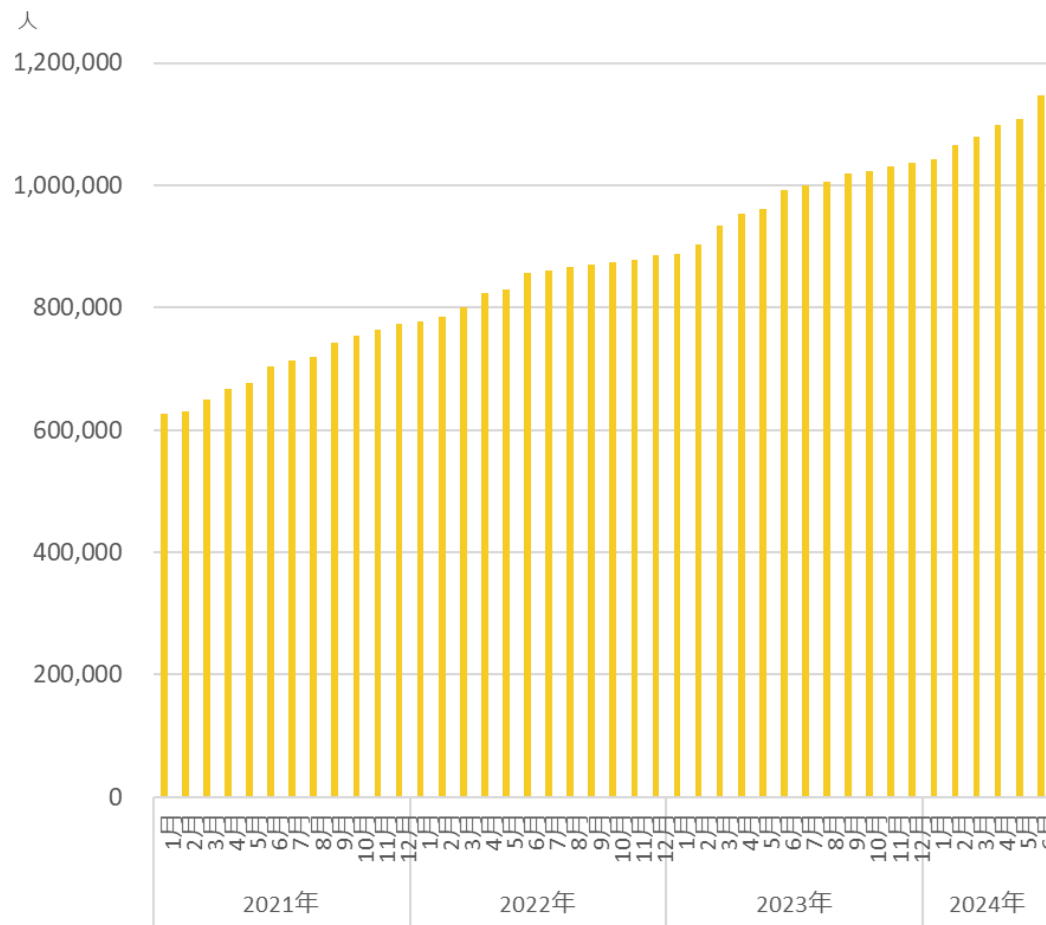


■ バイアスなき多様な評価データ 1億4千万件超・110万人超*の利用実績

評価件数



登録アカウント数



- * 評価件数 = 上記アカウントが実施した他者評価件数（HR事業および教育事業の合計）
- * 25項目のコンピテンシーを84問で評価。1人の被評価者に対し、最低3人が他者評価を実施する
- * ユーザー数 = 登録アカウント数（HR事業および教育事業の合計）
（2024年6月末時点）

- GROWを利用した企業経営に直結する人的資本経営支援
- 「GROW360」社員・採用候補者の気質・コンピテンシー・スキルを360度評価
- 「DxGROW」DX人材育成・組織開発を評価と教育の両面から支援

人材施策への適切な投資判断 投資家への戦略的な情報開示

人的
資本
経営

組織開発

人事・人材施策

人材評価



より精緻な360度評価の実現/
人材の知識・スキル以外での能力評価/
キャリア自律の促進

採用



スクリーニングの精度向上/
採用基準の分析・構築/
採用候補者のエンゲージメント強化

人材育成



育成項目の検討/
育成対象者の発見/
育成施策の効果測定

評価基準と 結果の信頼性

- 恣意的な回答を排除する、信頼性の高い気質診断
- 評価者によるブレを補正する、360度評価を実現
- OECD定義に基づいた、ユニバーサルディクショナリを採用
- 全階層同スキームでデータ取得可能な、ループリクスを実装

データの収集と 分析・活用

- 人的資本経営の土台となる、社員の能力データを取得可能
- 採用／育成／評価／配置など、すべての人事施策で活用実績あり
- 社員の育成を支援する、評価結果のフィードバック支援
- 取得した能力データを施策に反映するための、分析・コンサルティング支援

システム機能性と サポート

- リアルタイムでの進捗管理や結果確認が可能なDashBoard
- 社員数万名規模の集中アクセスにも耐える基盤
- 要望機能のスピード開発と高頻度のバージョンアップ
- 基幹システムへの柔軟なデータ連携支援
- 初めてのデータ取得を円滑に進めるための導入支援
- 事務局負荷を減らし、結果精度を高めるための運用支援

- タレントマネジメントに積極的に取り組む企業を中心に、幅広い業界・業種の日本を代表する企業での利用実績を有する



TOKIO MARINE
NICHIDO



- 生成AIの急速な普及による非認知能力評価への世界的な注目
- 「Ai GROW」360度コンピテンシー評価と気質診断による人材評価
- 「GROW Academy」生徒のコンピテンシーを伸ばすためのコンテンツや指導などのフレームワーク

非認知能力のグローバルスタンダードの確立

標準化

機会拡充

業務改善

汎用スキルの可視化



多様な他者と対話・協働するために必要な、自己の強みと課題を客観的に把握し、自分と他者の違いを認識する

進路指導



学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善等を促す

クラスマネジメント



クラスごとの特徴の把握や目的に応じたグルーピング提案

評価および フィードバック

- 学習者の特性把握を早期に実現する気質診断
- 生徒の成長を多面的に捉える360°評価
- フィードバック機能を改善し続ける高頻度のDashBoard改修
- 大学入試改革にも対応した学習評価を可能にするフィードバック機能
- 多くの文部科学省事業の指定校も効果検証に活用する信頼性の高いデータ

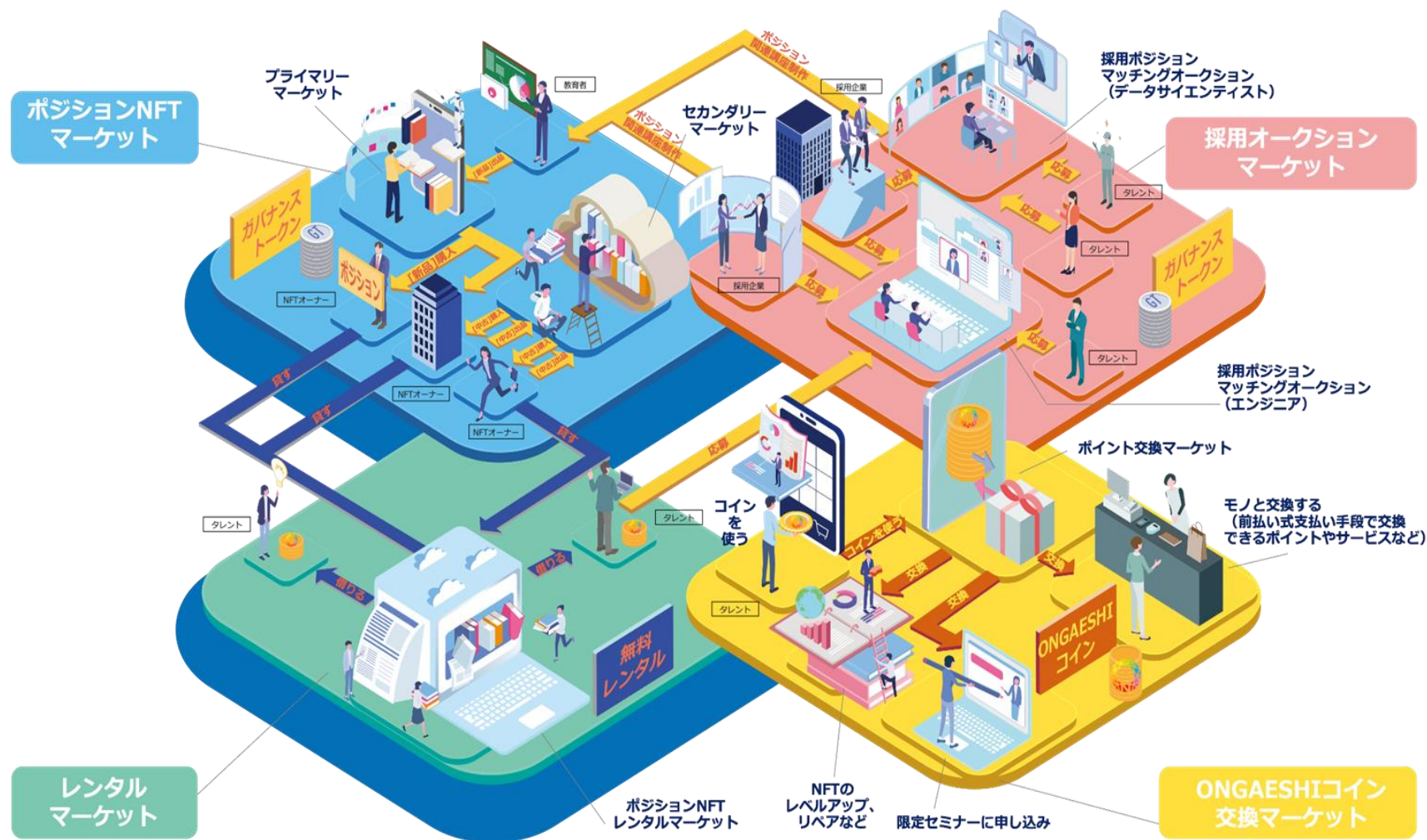
データの収集と 活用

- 各種教育プログラム成果を定量的に示すデータ
- 効果検証に使える信頼性の高いデータ
- 所見提案機能で教員の働き方改革と学校教育DX化に貢献
- 統計の知識なく簡単な操作でさまざまな分析が可能なDashBoard
- あらゆる学校や教育活動のニーズに対応可能な豊富な計測項目

教育活動 支援機能

- 学校のニーズに寄り添ったコンサルティングとサポート
- 最適なグルーピングを提案するクラスマネジメント機能
- 学校・教員のインサイトを理解した手厚い導入及び活用支援

- ONGAESHIは、Web3.0ベースのデジタル人材育成の連帯貢献システム
- リスキルを通じたキャリアアップ意欲の高い転職潜在層に無償の教育機会を提供
- 個人情報保護を担保+個人や企業による人的資本投資の機運を盛り上げる



■ 金融業界をはじめ、幅広いバックグラウンドを持つ社内外のマネジメント人材が集結

代表取締役会長CEO 福原 正大 *Masahiro FUKUHARA*

慶應義塾大学卒業。東京銀行（現：三菱UFJ銀行）入行後、INSEAD（欧州経営大学院）でMBA、グランゼコールHEC（パリ）で国際金融の修士号、筑波大学で博士号を取得し、パークレイズグローバルインベスターズ（現：ブラックロック）の取締役を経て現職。



代表取締役社長COO 中里 忍 *Shinobu NAKASATO*

外資系PR会社でクライアントサービス責任者として300以上のサービスや商品のマーケティングPRを担当した後、オンラインメディア企業の広報及び協会ビジネス担当執行役員を経て現職。

取締役 中江 史人 *Fumito NAKAE*

京都大学経済学部卒業。三菱銀行（現三菱UFJ銀行）に入行し、1996年に同為替資金部副部長、及び東京外国為替市場委員会議長に就任。1999年にスタンダードチャータード銀行に入行し、同ホールセールバンキング共同代表兼グローバルマーケット部門長等務める。2021年に当社社外監査役に就任、2022年に現職。

常勤監査役 加納 裕 *Yutaka KANO*

東京工業大学工学部機械物理工学科卒業。ベンチャー企業設立に参加し技術担当取締役や代表取締役CTOを歴任。

社外取締役 幸田 博人

Hiroto KODA

一橋大学経済学部卒業。日本興業銀行に入行し、2016年みずほ証券取締役副社長（代表取締役）に就任。2018年に同社退任後、(株)イノベーション・インテリジェンス研究所社長、(株)産業革新投資機構（社外）取締役などをつとめる。2021年に当社社外取締役に就任。

社外監査役 稗田 さやか

Sayaka HIEDA

一橋大学法学部卒業。2007年弁護士登録し半蔵門総合法律事務所に入所。退所後、2010年に表参道総合法律事務所に入所（現任）。2019年に東京建物株式会社社外監査役に就任。2021年に当社社外監査役に就任。

社外監査役 小林 武

Takeshi KOBAYASHI

慶應義塾大学卒。東京銀行に入行。HEC経営大学院（仏）でファイナンス修士号取得。格付投資情報センター、パークレイズ・グローバル・インベスターズなどで企業評価、資産運用、コンサルティング等に従事。筑波大学大学院で博士号（経営学）取得。名古屋商科大学ビジネススクール教授。2022年に当社社外監査役に就任。

会社名	Institution for a Global Society 株式会社
所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目11番2号
事業内容	AIを活用した人材評価プラットフォームを 企業や学校に提供
設立日	2010年5月18日
資本金	50百万円（2024年7月末現在）
代表者	代表取締役会長CEO 福原 正大（創業者）
従業員数	58名

**サービス
紹介**



■ 将来情報に関する免責

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

■ 公開情報に関する免責

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。



分断なき持続可能な社会を実現するための
手段を提供する。

Institution for a Global Society 株式会社

〒150-0022

東京都渋谷区恵比寿南一丁目11番2号

TEL: 03-6447-7151 / FAX: 03-6447-7152

URL: <https://www.i-globalsociety.com/>